【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第76期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】サンウエーブ工業株式会社【英訳名】SUN WAVE CORPORATION【代表者の役職氏名】取締役社長 織田 昌之助

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町二丁目 6番10号

 【電話番号】
 東京(3518)局4317番

 【事務連絡者氏名】
 執行役員財務部長 熊澤 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町二丁目 6 番10号

 【電話番号】
 東京(3518)局4317番

 【事務連絡者氏名】
 執行役員財務部長 熊澤 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	93,080	90,750	92,791	101,573	96,216
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,316	398	851	1,501	641
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,666	136	926	790	3,068
純資産額(百万円)	36,320	36,083	35,309	35,989	32,159
総資産額(百万円)	81,747	84,456	81,385	78,187	69,174
1株当たり純資産額(円)	765.37	753.42	733.06	747.66	668.45
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	34.35	2.85	19.30	16.43	63.78
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	28.15	3.02	-	15.12	-
自己資本比率(%)	44.4	42.7	43.4	46.0	46.5
自己資本利益率(%)	4.7	0.4	-	2.2	-
株価収益率(倍)	15.7	149.1	-	20.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,530	1,835	768	3,518	4,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,720	1,840	404	1,532	2,255
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,584	2,393	3,294	5,110	3,460
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,805	14,242	11,319	8,196	6,975
従業員数(名)	2,321	2,436	2,441	2,413	2,427

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。なお、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3. 第74期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 - 4.第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	92,051	84,343	87,130	94,522	89,163
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,305	302	750	1,237	665
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,556	213	986	703	3,005
資本金(百万円)	13,852	13,852	13,852	13,852	13,852
発行済株式総数 (千株)	50,396	50,396	50,396	50,396	50,396
純資産額(百万円)	35,978	35,732	34,898	35,490	31,724
総資産額(百万円)	80,905	82,742	79,597	75,812	67,425
1株当たり純資産額(円)	758.15	746.10	724.53	737.29	659.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00	2.50	2.50	3.50	- (-)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()(円)	32.08	4.45	20.56	14.60	62.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	26.35	4.29	•	13.49	-
自己資本比率(%)	44.5	43.2	43.8	46.8	47.1
自己資本利益率(%)	4.4	0.6	-	2.0	-
株価収益率(倍)	16.8	95.5	-	23.0	-
配当性向(%)	15.6	56.2	-	24.0	-
従業員数(名)	2,159	2,165	2,148	2,121	2,129

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。なお、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.第74期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 - 4. 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、歴史的に数回にわたり合併を繰り返して発展してきた会社でありますが、今日の事業基盤の母体となっておりますのは、昭和21年設立の菱和木工(株)であります。しかしながら昭和39年5月、アポロ工業株式会社(前身は昭和11年6月設立の中外精工株式会社)に吸収合併されたかたちとなっていますので、登記上の設立年月日は昭和11年6月1日であります。

月1日であり	ます。
年月	事業内容の変遷
昭和21年5月	菱和木工株式会社設立、東京都墨田区吾嬬町 5 丁目50番地で事業開始(三菱電機株式会社の協力工
	場として米軍用施設向大型冷蔵庫等の取付工事)
昭和22年5月	菱和工業株式会社と社名変更
昭和24年9月	昭和22年暮頃から企業化に着目し、生産を進めてきた「ステンレス流し台(ハンダ付)」の生産体
	制強化のため、東京木工株式会社(板橋工場)を買収し、これを当社板橋工場として開設し、ステン
	レス加工製品と厨房家具の製造販売を開始
昭和29年7月	直流式アルゴン溶接機により初めてステンレス薄板溶接に成功。ステンレス溶接流し台の商品化
昭和29年11月	菱和工業株式会社と三菱電機株式会社の指定工場であった三中産業株式会社と合併(新設合併)
	により、サンウエーブ工業株式会社として新発足
昭和31年5月	ステンレス流し台(プレス加工による深絞り)が日本住宅公団の指定商品に採用決定
昭和31年10月	わが国初めて、ステンレス流し台(プレス加工による深絞り)の量産化開始
昭和34年1月	埼玉県戸田市に新鋭設備を導入、ステンレス厨房器具の総合工場として戸田製作所を開設
昭和34年12月	株式店頭登録(東京)
昭和36年4月	株式店頭登録(大阪)
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年4月	三栄運送㈱を設立し、運送・保管業務を開始
昭和37年5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和38年2月	桐生製作所開設
昭和39年5月	当社とアポロ工業株式会社とが合併(アポロ工業株式会社が存続会社)、同時にサンウエーブ工業
	株式会社と商号を変更
昭和39年5月	画期的な量産方式を採用した木部加工、金属加工(ステンレスシンクトップ)及び組立加工工場と
777700 T 40 T	して、深谷製作所の開設
昭和39年12月	経営の行き詰りをきたしたため、会社更生手続開始申立を行い、同月決定
昭和41年3月	会社更生計画の決定
昭和43年10月	三栄運送(株)をサンウエーブ運輸倉庫(株)に商号を変更
昭和46年8月 昭和50年9月	会社更生手続終結決定 株式店頭登録(東京・大阪)
昭和52年4月	株式店頭豆鋏(米京・入阪) 西独パイエル社と特許権使用許可契約締結(電気泳動法ホーロー塗装技術)
昭和59年9月	四元パイエル社と付託権使用計り失調論論(電式が動法が一口一筆表表的) メニューシステムキッチン「サンヴァリエ」発売(簡易型システムキッチン・ダイニング)
平成元年7月	ハーューノステムマッテン リンファッエ」元元(自物型ノステムマッテン・ティーファテ サンウエーブ運輸倉庫㈱をサンウエーブテックサービス(株)に商号を変更
平成2年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 2 年 1 万	社製作所(兵庫県加東市)開設
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成4年12月	北海道物流センター開設
平成8年3月	香港支店開設
平成14年6月	ー 中級システムキッチン「サンヴァリエ < ピット > 」発売
平成14年8月	システムバス「サンリフレ < B R ワイド > 」発売
平成15年7月	サンウエーブテックサービス(株)をサンウエーブレクア(株)に商号を変更(現連結子会社)
平成16年4月	当社及びサンウエーブ業厨サービス㈱を会社分割し㈱SWキッチンテクノを設立(現連結子会
	社)
平成16年10月	システムキッチン「アクティエス」発売
平成16年10月	連結子会社のサンウエーブ業厨サービス㈱清算
平成17年6月	日波厨房設備(上海)有限公司営業開始(非連結子会社)
平成19年11月	戸田製作所閉鎖
平成19年11月	サンウエーブメンテナンス(株)設立(連結子会社)
•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、子会社日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

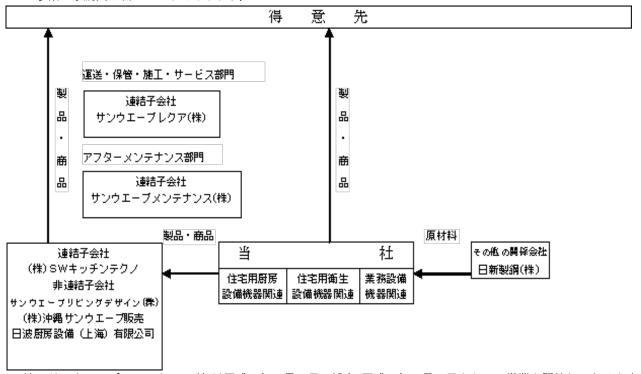
当社が製造、販売を行うほか、子会社(株) S Wキッチンテクノは、業務設備機器全般を扱うほか、当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が、また、当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスについては、子会社サンウエーブメンテナンス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)サンウエーブメンテナンス(株)は平成19年11月15日に設立、平成19年12月1日をもって営業を開始しております。 なお、当該子会社は当連結会計年度から新たに連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

		資本金又は	主要な事	議決権の所有 (被所有)割合			
名称 	住所	出資金 (百万円)	業の内容	所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)							
サンウエープレクア(株)	東京都千代田区	90	その他	100	-	運送、保険、取付、サービ ス業務、設備の賃貸借、役 員の兼任等 1名	
(株)SWキッチンテクノ	東京都新宿区	99	業務設備 機器	100	-	業務設備機器の販売、メンテナンス 役員の兼任 等・無	
サンウエーブメンテナンス (株)	東京都千代田区	90	アフター サービス	100	1	部品の販売、メンテナンス 役員の兼任等・無	
(その他の関係会社)							
日新製鋼(株)	 東京都千代田区 	79,913	鉄鋼業	-	35.55	原材料の購入 役員の兼 任等 1名	

- (注)1.主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称又は業種名を記載しております。
 - 2.特定子会社に該当する会社はありません。
 - 3. 日新製鋼(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の部門の名称	従業員数(名)	
生産部門	506	
販売部門	1,463	
管理部門	279	
その他	179	
合計	2,427	

- (注)1.当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように職能部門別で記載しております。
 - 2.従業員数は就業人員数であります。

(2)提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	従業員数(名) 平均年齢(歳)		平均年間給与(千円)	
2,129	36.8	12.2	4,360	

- (注)1.従業員数は就業人員数であります。
 - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)には、日本労働組合総連合(連合)傘下のJAMに属しているサンウエーブ労働組合と全国労働組合連合会(全労連)に属している全日本金属情報機器労働組合埼玉地方本部サンウエーブ工業支部が組織されており、グループ内の組合員数は1,735名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかながらも拡大基調で推移しておりましたが、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油価格の高騰などにより、先行きに不安が見えはじめました。住宅設備機器市場におきましては、平成19年6月20日から施行された改正建築基準法の影響から新設住宅着工が7月以降は急激かつ大幅に落ち込んだため、平成19年度新設住宅着工戸数は対前年度比25万戸(前期比19.4%減)減の103万6千戸と41年ぶりの低水準となりました。一方盛り上がりが期待されたリフォーム市場も依然として力強さを欠いたまま推移したため、需要が大きく縮小する中で、販売競争が一段と熾烈化をする極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは「お客様本位・品質重視」の方針のもと、商品およびサービスの充実・強化と品質向上に向けてグループー丸となって取り組むとともに、経営資源をスリム化・効率化することを基本において収益向上施策を強力に展開してまいりました。

まず商品開発面では、競合他社を凌駕する幅広いキッチン商品群を持つ当社の特性を生かし、それぞれの用途、価格帯においてお客様のニーズにタイムリーにお応えする商品の提供を鋭意推進してまいりました。採算性の高い中高級価格帯におきましては、平成19年4月に主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエーピット」にアイランド型の追加などの強化を行ったのに続き、7月には東京電力(株)、三菱電機(株)と共同で開発したレンジフード不要のオール電化住宅用システムキッチン「スタイルキッチン」を上市いたしました。さらに10月には最高級システムキッチン「センテナリオ」と「サンヴァリエーピット」に対傷性・清掃性に優れたステンレスシンクーデュアルコートタイプーと、インテリア性とともに耐熱性・耐衝撃性を高めた人造大理石シンクを新たにラインアップに加えました。一方、普及価格帯システムキッチン市場を常にリードしてきたBMシリーズについて、ますます熾烈化する価格競争のなかでお客様からの価格以上の仕様が求められている状況を踏まえ、これにお応えできるよう機能性・デザイン性を大幅に刷新したモデルチェンジを行い、10月から「BMプラス」として新発売いたしました。加えて、当社が30%を超えるトップシェアを持つ流し台(セクショナルキッチン)分野における商品力強化策の一環として、4月に木製流し台「GS・GKシリーズ」のモデルチェンジを行い、今後増加が見込まれる公共賃貸住宅の設備機器更新に向けて商品体制を充実いたしました。

営業面におきましては、ショールームを起点とした提案型のリテール営業をさらに充実・強化していくため、ショールームでの提案力向上に向けた継続的な各種研修に併せ、ショールームと販売第一線との連携を強化する取り組みを進めるとともに、施設面の整備・充実化も引続き推進し、平成19年4月に東関東支店柏ショールーム、8月に中国支店岡山ショールームの移転・リニューアルを実施いたしました。

生産面では、ステンレス等の金属系素材を筆頭に木質系・樹脂系など殆どの購入資材の価格が高騰するなか、部品仕様の見直しなどコストダウンに向けた諸施策をきめ細かく実施するとともに、「お届け日確定生産」を中心とした「生産革新活動」を組織横断的に深化拡大する形で引続き精力的に展開し、生産性の一層の向上を追求してまいりました。また、生産体制集約化による効率の向上に併せ、金属加工技術の伝承と新たな展開を目指していくため、戸田製作所における業務設備機器の生産機能を桐生製作所に全面移管し、平成19年11月末をもって戸田製作所は閉鎖いたしました

さらに、住宅設備機器市場の成熟化が一段と進展し、企業価値評価の視点が商品力だけではなくアフターサービス分野まで拡大する傾向が顕著になりつつあることから、この分野の展開力を一段と充実・強化するため、メンテナンス事業に特化したサンウエーブメンテナンス(株)を新たに設立いたしました。新会社はサンウエーブレクア(株)から当社商品のメンテナンス業務の全面的な移管を受け、平成19年12月1日から営業を開始いたしました。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績につきましては、改正建築基準法に伴う新設住宅着工戸数激減の影響やリフォーム需要の低迷により、売上高は962億1千6百万円と前期に比して5.3%の減収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、経費の徹底的な圧縮などの収益改善施策に懸命に取り組みましたが、売上高の落ち込みに加え、原材料価格の高騰、ユーロ高に伴う輸入資材の価格上昇などにより大幅なコスト負担が生じたことから苦境に陥り、営業損失6億円(前期営業利益19億7千5百万円)、経常損失6億4千1百万円(前期経常利益15億1百万円)の赤字を計上する結果となりました。当期純損益におきましては、「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う費用負担を特別損失として計上するとともに、財務の健全性を高める観点から、販売済みの製品に関わる修理発生率等に基づく見積額を過年度製品保証引当金繰入損として処理したほか、賃貸物件の減損損失、子会社出資金の評価損等で総額18億4千6百万円の特別損失が生じ、加えて課税所得の減少による繰延税金資産の取崩しを行った結果、当期純損失は30億6千8百万円(前期当期純利益7億9千万円)の大幅損失計上のやむなきに至りました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高891億6千3百万円(前期比5.7%減)、経常損失は6億6千5百万円(前期経常利益12億3千7百万円)、当期純損失は30億5百万円(前期当期純利益7億3百万円)となりました。 事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、7月に「スタイルキッチン」を商品群に加えたほか、最高級システムキッチン「センテナリオ」および主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ ピット 」の商品強化を行い、拡販と採算性の向上に努めました。また、普及価格帯でのシステムキッチン「BMシリーズ」の6代目となる「BMプラス」の販売を開始したほか、木製流し台「GS・GKシリーズ」のモデルチェンジを行い、量的拡大を図ってまいりましたが、改正建築基準法の影響による販売台数の大幅な落ち込みなどがあり、当部門の売上高は777億6千1百万円(前期比5.3%減)となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽(バス)と洗面化粧台を商品としております。システムバスの低価格化が急速に進む一方で、仕様面では機能性・デザイン性が求められるなか、システムバス「サンリフレ BRファンタジア 」をリニューアルし、商品ラインアップ、カラーバリエーション、機能オプション等、商品力の強化を行いました。洗面化粧台においては、ほぼ前年並みでしたが、浴室・浴槽の販売台数低下により厳しい状況となりました。当部門の売上高は100億9千9百万円(前期比7.6%減)となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、グループ会社の(株)SWキッチンテクノが主体となり、ファストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。当期は同社の開発・提案した「キッズキッチン」が、当社による「コラボキッチン」とともに2007年度グッドデザイン賞(新領域デザイン部門)を受賞し、食育実践環境の構築への貢献が評価されました。当部門の売上高は69億8千1百万円(前期比3.2%減)となりました。

(その他の部門)

部品販売等の当部門の売上高は13億7千2百万円(前期比5.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、44億9千9百万円(前年同期と比べ9億8千万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が24億3千1百万円となったものの、売上債権の減少額33億4千6百万円、未収入金の減少26億5千8百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、22億5千5百万円(前年同期と比べ7億2千3百万円の支出増)となりました。これは、有形固定資産等の取得23億5千4百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、34億6千万円(前年同期に比べ16億4千9百万円の支出減)となりました。これは、 転換社債の償還による支出68億5千6百万円のため、短期の借入を50億円行うと同時に返済を4億円行ったこと等に よるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円減少し、69億7千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門の名称ごとに示しますと、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
事業の部門の名称	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅用厨房設備機器(百万円)	50,737	92.5
住宅用衛生設備機器(百万円)	8,746	93.8
業務設備機器(百万円)	872	86.9
合計	60,356	92.6

- (注)1.金額は販売価格によっております。
 - 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っている為、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門の名称ごとに示しますと、次のとおりであります。

	当連結会計年度	
事業の部門の名称 	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅用厨房設備機器(百万円)	77,761	94.7
住七用剧房設備機品(日月日)	(26,488)	(96.2)
住宅用衛生設備機器(百万円)	10,099	92.4
	(1,276)	(90.8)
業務設備機器(百万円)	6,981	96.8
未伤政佣城命(日月日)	(5,996)	(98.4)
その他(百万円)	1,372	105.3
合計	96,216	94.7
	(33,761)	(96.4)

- (注)1.()内の金額は商品の販売実績(内数)であります。
 - 2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	(自 平成18	会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
住友林業(株)	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)	
	11,568	11.4	10,221	10.6	

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしまして、新設住宅着工は改正建築基準法の影響が解消されることは予想されるものの、サブプライムローンに端を発する米国経済の先行き不安、諸資源の国際価格高騰による物価の上昇などから景気は後退していくことが懸念されます。さらには、本格化しつつある人口減少時代を迎え、新築住宅需要は縮小傾向にならざるを得ず、新設住宅着工戸数100万戸時代の到来も現実のものとなりつつあります。当然、住宅設備機器業界もこの様な環境下での事業活動を余儀なくされると思われます。

こうした経営環境の認識のもと、当社グループは、本年3月に平成22年度までの3年間を「サンウエーブの変革期」と捉え、「変革への挑戦」を方針とした中期経営指針を策定いたしました。この指針に基づく「サンウエーブ変革活動」を強力に推進するため、社長直轄の「サンウエーブ変革活動推進統轄チーム」を推進母体として設置し、新設住宅着工戸数100万戸時代が到来しても安定した業績が確保できるよう、当社グループの収益構造を変革するための活動をしてまいります。

「サンウエーブ変革活動」はこれまで大きな成果を上げてきた「生産革新」に加え、「販売」・「調達」・「開発・生産」・「業務」の全社横断的な4つの革新活動を柱とするものであります。

「販売革新」では、全国を8つのエリアに分け、それぞれのエリアに収益責任を担う執行役員の責任者を配置し、本社と各エリアとの権限と責任を明確にすることにより、エリア単位のきめ細かい収益管理を徹底して行う体制とします。それぞれの地域の市場特性を踏まえた販売戦略やショールーム活用を柔軟かつ迅速に展開するとともに、収益性の観点から販売拠点の見直しも実施してまいります。また、当社の主力商品である「サンヴァリエーピット」を平成20年5月にフルモデルチェンジしましたので、この商品の早期浸透を強力に推進し、中高級システムキッチンのシェア回復に繋げ「販売革新」の起爆剤にしたいと考えています。

「調達革新」においては、これまで分散していた調達・価格政策を購買部に集約することにより、購買・開発・生産が組織横断的に緊密な連携を取り、商品・部材・部品などの仕様の見直しや集約を行い、業界最低コストの実現を追求してまいります。また、梱包や物流に内在するムダなコストも開発・生産、販売までの一貫体制の中で最適な運用を行いコスト削減を図ってまいる所存でございます。

「開発・生産革新」では、多品種で複雑な製商品を統廃合することにより、大胆な開発および生産コストの圧縮に挑戦してまいります。幅広い製商品シリーズを保有し、お客様への対応力が高いのが当社の特長ではありますが、一方ではこの特長を維持するために大きな労力と費用を費やしていることは否めません。常に変化するお客様の視点に立って、最適な品質と商品シリーズのあり方を原点から見直し、商品力の維持・強化とコスト競争力の向上の両立を図ってまいります。

「業務革新」では、あらゆる部門にわたって仕事のムダ取り活動を組織的に展開し、業務遂行プロセスの簡素化と効率化を図り、全社固定費を大幅に削減するべく鋭意推進いたします。また、「業務革新」活動を通じて、社員全員が社内のムダの徹底的な排除に取り組む意識改革を行い、将来を見据え「変える」ことに前向きな企業風土の醸成に努めてまいる所存でございます。

これらの「革新活動」は、グループ会社まで含めた全体的な活動であり、グループ各社本来の使命を果たすとともに、各社の協業関係を強化し、当社グループが自らの経営基盤を確立するために強力に連携をとりつつ推進いたします。

また、ホームページ等でお知らせしております小形キッチンユニットに組み込まれた電気こんろの不具合につきましては、キッチンユニットメーカーおよび電気こんろメーカー13社で「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」を設立し、加盟各社と緊密な連携を取りながら、全社の総力を挙げて改修促進に努めているところであり、改修の早期完遂に向けて引続き取り組むとともに、社内体制を一段と充実・強化して全商品の品質の維持・向上、とりわけ安全の確保に万全を期してまいります。

平成20年度は当社グループにとって極めて大きな試練の年になると認識しております。厳しい環境に臆することなく、変革への好機と捉え、「変革への挑戦」を合言葉に全員一丸となって社業に邁進し、本年度の黒字化の達成と、次年度以降の安定的な収益基盤づくりに繋げていく決意でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器(家庭用システムキッチン等)、住宅用衛生設備機器(洗面化粧台、システムバス等)、業務設備機器(業務用厨房、給食設備等)、その他の製造販売を行っております。

平成17年3月期から平成20年3月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。

新設住宅着工戸数はここ数年逓増傾向にありましたが、平成19年6月20日から施行された改正建築基準法の影響から当連結会計年度は103万6千戸(前期比19.4%減)となり、この影響を受け、平成20年3月期の売上高は前期に比して5.3%の減収となりました。

このように、当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、住宅着工の影響を受けにくいリフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としておりますが、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高				
住宅用厨房設備機器(百万円)	72,053	75,553	82,126	77,761
住宅用衛生設備機器(百万円)	10,317	10,080	10,928	10,099
業務設備機器(百万円)	7,616	5,777	7,214	6,981
その他(百万円)	764	1,380	1,303	1,372
合計	90,750	92,791	101,573	96,216
前期比増減(%)	2.5	2.2	9.5	5.3
営業利益又は営業損失()(百	391	1,376	1,975	600
万円)	391	1,576	1,973	000
前期比増減(%)	72.2	251.3	43.5	-
新設住宅着工戸数(千戸)	1,193	1,248	1,285	1,036
前期比増減(%)	1.7	4.7	2.9	19.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。従いまして、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることになります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における状況と致しましては、改正建築基準法の施行(平成19年6月20日施行)に伴い、7月以降の新設住宅着工戸数は大幅な減少(平成19年度新設住宅着工は約103万戸、前期比19.4%減)となりました。

今後の見通しについては、戸建等については改正建築基準法施行の影響は収束しつつあるものの、依然として、新設物件は低迷しており、リフォーム需要についても伸び悩んでいることから、住宅の工期を考えると全体としては低水準で推移するものと考えられます。また、企業間競争はますます激しさを増しており、限られた市場の中での受注獲得に向けた各社の動きは更に活発化してきております。

こうした中、激変するマーケットに迅速且つ柔軟に対応する諸施策を進めながら、お客様の多様化したニーズへの対応をはじめ、企業側からの新しい価値提案が求められると考えております。「お客様本位・品質重視」を基本方針に掲げ、お客様の視点に立ち、品質の作り込みを行ない、市場の求める商品をよりスピーディーに開発できる活動を推進しております。また、提携先企業や住宅関連会社との共同開発にも積極的に取り組んでおり、幅広い観点から研究開発を行っております。

事業の部門別の研究・開発活動は、次の通りであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

生活者から見たキッチンの位置付けは、ますます重要視される傾向にあります。お客様の視点に立ち、新たな生活スタイルの提案や快適に使う為の機能提案をしていくことに加え、環境や社会貢献へつなげるための研究および商品開発活動を推進してまいりました。

具体的にはまず、東京電力(株)、三菱電機(株)との共同開発による「スタイルキッチン」を7月に発売いたしました。本キッチンは業界初となる「IH用空気清浄システム」を搭載しております。燃焼ガスの発生しないIHヒーターの特性をいかし、「排出から清浄へ」という考え方に基づいた次世代の捕煙システムです。

10月には普及価格帯でのベストセラーキッチンである「BM」シリーズを一新した、「BMプラス」を発売いたしました。スタイリッシュなデザインを重視しながらも、中級価格帯商品並みの機能である「スマートポケット」や引出しの「ショックレスクローズ機構」など、機能面での大幅強化も行っております。

同じく10月に、シンク関連で清掃性とデザインに配慮したアイテムを発売いたしました。「デュアルコートシンク」はステンレスに清掃性と耐傷性に優れるエンボス加工を施した「スムースドットエンボス」(第12回ステンレス協会賞・優秀賞受賞)の上に、セラミック成分と特殊有機樹脂成分を化学結合させた独自技術のコーティングをすることで、ステンレスシンクにこれまでにない汚れの落ちやすさと傷の目立ちにくさを実現しています。さらにデザイン性に特化したシンクとして「人造大理石シンク」も合わせて発売、多彩なカラーとやさしいフォルムでインテリア性重視のユーザーに対応します。

また、大手デベロッパーとのコラボレーションとして、親子が一緒に楽しく調理ができ、狭小スペースでも設置可能なコンパクトアイランドスタイルの「コラボキッチン」を開発いたしました(食育を推進する環境作りに貢献するものと評価され、2007年度グッドデザイン賞受賞)。キッチンメーカーとして求められる役割を果たすためのコラボレーション活動も幅広く継続的におこなっております。

当部門の研究開発費としては、6億4千万円であります。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門におきましても、厨房設備機器事業と同様のスタンスに立ち、キッチンとのセット提案ができる商品の強化に努めてまいりました。

戸建て向け高級システムバスルーム「サンリフレ BR-ワイド 」につきましては、浴室とともに浴槽の保温性を高めた「ダブル保温」など、浴室全体の省エネルギーと利便性でお客様からの高い評価を頂いております。その商品開発ノウハウを活かしながら、施工性へも配慮し、分譲住宅等をはじめ、幅広い需要に提案できる「サンリフレ BRファンタジア 」の商品強化を1月に実施しました。あわせて、生産・販売支援システムの整備を行い市場対応力の強化をしております。

当部門の研究開発費は、1億1千1百万円であります。

(業務設備機器部門)

業務用設備機器業界におきましては、外食産業界における設備投資ニーズとして、業務効率化による収益体質の強化が課題として挙げられています。

そうした状況の中で、業界のニーズとなっている作業効率や清掃性を追及した機器を安全でしかも低コストで提供 していくことが必要となっております。

当社としましては、グループ会社で業務用設備機器の販売を手掛けている(株)SWキッチンテクノとの連携を図りながら、市場の要求にあった商品開発・提案活動を推進してまいります。

当部門の研究開発費としては、1千8百万円であります。

当連結会計年度の研究開発費は、総額7億7千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が90億1千3百万円減少しております。主たる内容といたしましては、資産の部においては売上債権の減少額33億4千6百万円、負債及び純資産の部においては、転換社債(68億5千6百万円)の満期償還に伴いコミットメントライン契約の借入実行を行ったことによる短期借入金の純増加額46億円、当期純損失の計上30億6千8百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は46.5%となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2事業の状況」の「1業績等の概要」中「(2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

なお、主要財務指標は下表のとおりであります。

インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成17年9月に長期借入金50億円の調達を行ったことにより、平成18年3月期において、3倍強となっております。

平成19年3月期においては、平成18年12月1日付で、三菱東京UFJ銀行ほか5行と総額100億円のコミットメントライン契約を締結したことに伴い、資金効率化の観点から短期借入金45億2千万円を返済し、14倍となりました。

平成20年3月期においては、平成19年9月に第4回転換社債を償還したこと、また、この償還に伴い上記のコミットメントライン契約のうち50億円を借入実行したことにより19倍強となりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.4	46.0	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	20.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.4	4.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	14.0	19.4

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

自己資本比率:自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期より53億5千7百万円減少し、962億1千6百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これは、「お客様本位、品質重視」の方針のもと、商品及びサービスの充実・強化と品質の向上に注力してまいりましたが、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法の影響から新築市場が縮小したことに加え、リフォーム市場も盛り上がりを欠くなどしたことによるものです。

部門別としましては、住宅用厨房設備機器部門では、7月に東京電力(株)、三菱電機(株)と共同で開発したレンジフード不要のオール電化住宅用システムキッチン「スタイルキッチン」、また、10月には機能性・デザイン性を刷新した普及価格帯システムキッチン「BMプラス」を上市しました。しかしながら、当部門の売上高は777億6千1百万円(前年同期比5.3%減)となりました。住宅用衛生設備機器部門では、1月にシステムバス「サンリフレ BRファンタジア 」のカラーバリエーション、機能オプショ等の商品力強化を行いましたが、販売競争の激化から販売価格が下落しました。この結果、当部門としての売上高は100億9千9百万円(前年同期比7.6%減)となりました。業務設備機器部門では、グループ会社の(株)SWキッチンテクノが主体となり、外食産業に対し積極的な提案活動を行いました。しかし、外食産業はコンビニエンスストア等との熾烈な競争から新設・改装の設備投資が落ち込んだ結果、当部門としての売上高は69億8千1百万円(前年同期比3.2%減)となりました。その他の部門では、物流業務、保険事業等がありますが、当部門としての売上高は13億7千2百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

堂業損失

売上原価は前期より21億5千3百万円減少し、678億6千3百万円(前年同期比3.1%減)となりました。売上高比は70.5%(前期は68.9%)と悪化しました。これは、生産の効率化、コストダウン等に努めましたが原材料のコストアップ、ユーロ高による輸入資材の高騰等があったことによります。この結果、売上総利益は32億4百万円減少し、283億5千2百万円(前年同期比10.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、経費全般を削減したことにより前期より6億2千8百万円減少し289億5千3百万円となりました。これらの結果、営業損失は6億円(前期は19億7千5百万円の利益)となりました。

経常損失

営業外損益は純額で4千1百万円の損失(前期は純額で4億7千3百万円の損失)と前期に比べて大幅に改善しましたが、経常損失は6億4千1百万円(前期は15億1百万円の利益)となりました。

税金等調整前当期純損失

特別利益につきましては、貸倒引当金戻入益等を計上し総額で5千6百万円となりました。

特別損失につきましては、「小形キッチンユニット用電気こんろ」の対策費用として特別クレーム補償関連費用7億2千万円、過年度に起因する修理費用として過年度製品保証引当金繰入損5億5百万円、所有する土地等の減損損失2億3千万円等を計上し総額で18億4千6百万円となりました。

これらの結果、特別損益は純額で17億8千9百万円の損失(前期は純額で3億3百万円の損失)となり、税金 等調整前当期純損失は24億3千1百万円(前期は11億9千8百万円の純利益)となりました。

当期純損失

法人税等を1億6千万円、法人税等調整額を4億7千7百万円計上したことにより、当期純損失は30億6千8百万円(前期は7億9千万円の純利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産部門においては、システムキッチン生産設備の生産性向上を図るため、経常的改善とあわせ、 深谷製作所において5億6千6百万円、桐生製作所において9千7百万円を投資しました。これらを含め、当連結会計 年度の設備投資額は11億6千2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

			帳簿価額					
事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
深谷製作所 (埼玉県深谷市)	生産部門	生産設備	2,136	2,321	517 (160,310)	97	5,073	255
桐生製作所 (群馬県桐生市)	生産部門	生産設備	724	585	332 (119,956)	70	1,713	144
社製作所 (兵庫県加東市)	生産部門	生産設備	1,211	254	1,014 (64,783)	16	2,497	74
東京支社 (東京都千代田区) 他関東甲信越地区7支店27カ所	販売部門	販売設備	339	-	261 (1,026)	37	639	416
関西支社 (大阪府大阪市中央区) 他関西四国地区3支店12カ所	販売部門	販売設備	182	0	85 (177)	19	288	248
中部支社 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区2支店10カ所	販売部門	販売設備	110	-	94 (225)	14	218	164
九州支店 (福岡県福岡市博多区) 他1支店10カ所	販売部門	販売設備	490	5	1,300 (43,068)	8	1,804	134
北海道支店 (北海道札幌市豊平区) 他6カ所	販売部門	販売設備	104	-	320 (6,695)	5	430	82
東北支店 (宮城県仙台市泉区) 他1支店6カ所	販売部門	販売設備	104	-	33 (196)	3	140	79
中国支店 (広島県広島市安佐南区) 他6カ所	販売部門	販売設備	81	-	413 (788)	9	504	81
北海道物流センター (北海道恵庭市)	その他	物流設備	405	2	600 (45,990)	2	1,010	-
本社ほか (東京都千代田区、新宿区)	管理部門	その他設備	1,327	8	7,702 (35,578)	39	9,078	186

- (注) 1.投下資本は有形固定資産(建設仮勘定は除く。)の平成20年3月31日現在の帳簿価額であります。
 - 2.事業部門等の名称については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように部門別で記載しております。
 - 3. 上記のうち関係会社等に建物(サンウエーブレクア(株)94㎡、(株)SWキッチンテクノ745㎡、サンウエーブメンテナンス(株)94㎡、サンウエーブリビングデザイン(株)57㎡を賃貸しております。
 - 4. 上記以外にコンピュータ並びに自動車その他をリースによって使用しております。その主なものは下記のとおりであります。

名称	台数(台)	年間リース料(百万円)	リース期間
大型コンピュータ	4	44	主として4年

名称	台数(台)	年間リース料(百万円)	リース期間
端末機	1,995	62	主として4年
その他OA機器	656	68	主として4年
自動車	757	242	主として5年
型	1,021	150	主として3年

(注) 所有権移転外ファイナンスリース契約

(2) 国内子会社

				帳簿価額					
会社名 事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)	
	深谷物流センター (埼玉県深谷市)	その他	物流設備	0	5	-	0	6	19
	桐生物流センター (群馬県桐生市)	その他	物流設備	-	5	-	0	5	6
サンウ	戸田物流センター (埼玉県戸田市)	その他	物流設備	1	2	-	0	3	3
エーブレ クア	社物流センター (兵庫県加東市)	その他	物流設備	-	6	-	0	7	13
(株)	九州物流センター (福岡県八女郡広 川町)	その他	物流設備	-	0	-	0	1	6
	本社ほか (東京都千代田 区)	管理部門他	その他設備	1	-	-	0	2	93
	第4営業部ほか (埼玉県戸田市)	販売部門他	その他設備	-	-	-	2	2	22
(株)SW キッチンテ クノ	大阪営業所 (大阪府大阪市中 央区)	販売部門	-	-	-	-	-	-	6
	本社ほか (東京都新宿区)	管理部門他	その他設備	1	-	-	2	3	70
サンウ エーブメ ンテナン ス(株)	技術開発チーム (埼玉県さいたま 市浦和区)	その他	その他設備	1	-	-	-	1	7
	本社ほか(東京都千代田区)	管理部門他	その他設備	-	-	-	-	-	53

- (注)1.投下資本は有形固定資産(建設仮勘定は除く。)の平成20年3月31日現在の帳簿価額であります。
 - 2.事業部門等の名称については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように部門別で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

提出会社

事業所名		記借の	投資予定額		資金調達		完成予定	完成後の
(所在地)	事業部門等の名称	等の名称 設備の 内容 総額 既支払額 方法 着手年月 (百万円)(百万円)		着手年月	年月	増加能力		
深谷製作所 (埼玉県深谷市)	生産部門	システムキッ チン等の生産 設備	277	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	品質向上を図る ため能力の増加 は殆どなし
桐生製作所 (群馬県桐生市)	生産部門	システムバス等の生産設備	181	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	品質向上を図る ため能力の増加 は殆どなし

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

提出会社

事業所名	事業部門等の名称	設備の	帳簿価額	売却の	売却等による
(所在地)		内容	(百万円)	時期	能力減少
中部物流センター跡地 (愛知県犬山市)	その他	物流センター跡地	2,480	平成20年 5 月	物流合理化による 売却のため、能力 の減少はない

- (注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2.提出日現在において、物流センター跡地の売却は完了しております。

国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,396,500	50,396,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	50,396,500	50,396,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年1月31日 (注)	7,000,000	50,396,500	11,340	13,852	11,340	12,352

(注) 有償 一般募集

発行価格 3,240円 資本組入額 1,620円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株	
区分	区分 政府及び地 方公共団体 金融機関	全訓機問	金融商品取	その他の法	外国法人等		個人その他	計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		並照が成	引業者		個人以外	個人	個人で配	ĀI	(1/1/)
株主数(人)	-	32	23	254	34	1	3,445	3,789	-
所有株式数	_	7,752	192	23,357	1,266	1	17,065	49,633	763,500
(単元)		7,732	1,2	20,007	1,200	,	17,000	.,,,,,,	705,500
所有株式数の	_	15.6	0.4	47.0	2.6	0.0	34.4	100	_
割合(%)	_	15.0	0.4	47.0	2.0	0.0	34.4	100	•

- (注) 1.自己株式は2,285,674株であり、「個人その他」の欄に2,285単元及び「単元未満株式の状況」の欄に674株含めて記載しております。なお、期末日現在の実保有株式数と一致しております。
 - 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
日新製鋼(株)	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	16,823	33.38
サンウエーブ取引先持株会	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号	2,690	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,939	3.85
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1番20号	1,500	2.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,172	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5	1,014	2.01
サンウエーブ自社株投資会	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号	996	1.98
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	843	1.67
シービーエヌワイディエフエイインターナ ショナルキャップバリューポートフォリオ	1299 OCEAN AVENUE, 11F,SANTA MONICA, CA 90401 USA	702	1.39
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川二丁目3番14号)		
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	608	1.21
計	-	28,287	56.14

- (注)1.上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 - 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,751千株 三菱UFJ信託銀行(株)204千株
 - 2. 上記のほか自己株式2,285千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	_	_
70.主概八個小型(自己小型等)	普通株式 2,285,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,348,000	47,313	-
単元未満株式	普通株式 763,500	-	-
発行済株式総数	50,396,500	-	-
総株主の議決権	-	47,313	-

- (注)1.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式674株が含まれております。
 - 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンウエーブ工業(株)	東京都千代田区猿楽 町二丁目6番10号	2,285,000	-	2,285,000	4.53
計	-	2,285,000	-	2,285,000	4.53

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,656	6,549,835
当期間における取得自己株式	2,418	371,913

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事第	業年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行つた取得 自己株式	-	-	-	-	
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行つた取得自己株式	-	-	-	-	
その他 (-)	-	-	-	-	
保有自己株式数	2,285,674	-	2,288,092	-	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた株主各位への適切な利益還元の実施を重要な経営方針の一つとしております。これからの業績見通しを踏まえつつ、長期的視点に立ち、今後の収益力や財務体質の強化に向けた事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつより充実させることを配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、収益基盤の充実と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用し、効率的な経営による企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を総合的に踏まえ、誠に遺憾ながら配当の実施を見送ることにさせて頂くことにした次第であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期 第73期		第72期 第73期 第74期		第75期	第76期	
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月		
最高(円)	615	558	470	450	340		
最低(円)	148	373	316	306	120		

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	230	228	181	156	160	152
最低(円)	188	165	146	120	138	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役	豊田 洋民	昭和18年2月3日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株 会社)入社 平成7年6月 同社君津製鐵所副所長 平成9年6月 同社監查役 平成11年6月 日新製鋼株式会社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役 同社上席常務執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役・取締役会長 平成20年4月 当社取締役・取締役会長(現任)	(注)3	35
取締役社長	代表取締役販売本部長	織田 昌之助	昭和21年11月13日生	昭和45年4月 当社人社 平成4年7月 当社横浜支店長 平成8年7月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 当社統括販売部長兼東京支社長 平成14年4月 当社販売本部長 平成14年6月 当社取締役執行役員専務、販売本部長 平成15年6月 当社取締役執行役員専務、販売本部長 平成16年1月 当社取締役専務、販売本部・品質保証 当 平成16年6月 当社取締役専務、社長代行、品質保証 開発室、企画本部担当 平成17年4月 当社代表取締役・取締役社長(現任 平成20年4月 当社販売本部長(現任)	担	41
取締役副社長	代表取締役 社長代系・ 全 を を を を を を を を を を を を を を の を の を の	増原 憲一	昭和21年11月12日生	昭和52年9月 日新製鋼株式会社入社 平成5年10月 同社鉄鋼研究所塗覆装研究部長 平成11年6月 同社技術研究所表面処理研究部長 平成13年6月 同社塗装・外装建材事業部市川製造が長 で成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社顧問 当社執行役員専務、生産技術担当 平成17年6月 当社取締役専務 当社品質保証、開発、生産を統括 平成18年4月 当社開発・生産本部長、CS・品質統管掌(現任) 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(現任) サンウエーブレクア株式会社代表取締役 役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム、内部監査 管掌ならび に人事部長	山中 均	昭和22年4月10日生	平成15年6月 当社 平成16年6月 当社 平成18年6月 当社 当社	社人事部長 社総務・人事部長 社取締役総務・人事部長 社取締役執行役員専務、企画本部長 社常任監査役(常勤)	(注)3	17
					性常務取締役、情報システム、内部監 管掌(現任)		
取締役	開発・生産 本部副本部 長 [購買担 当〕	岡村 治孝	昭和28年2月27日生	平成15年2月 当社 平成15年6月 当社 当社 平成16年4月 当社 平成17年6月 当社 平成17年6月 当社 当社 平成19年6月 当社 平成19年6月 当社	社生産管制室生産管理部長 社生産本部生産企画部長 社取締役(現任) 社コスト構造改革担当 社執行役員専務、業務革新本部長 社専務役員 社情報システム管掌、社長特命事項担	(注)3	11
取締役	経営管理、財 務管掌ならび に開発・生産 本部副本部長 〔開発担当〕	上田 正義	昭和27年11月23日生	平成15年6月 当社 平成16年1月 当社 平成16年6月 当社 平成17年4月 当社 平成17年6月 当社 当社 平成18年4月 当社 平成19年4月 当社 平成19年4月 当社	社北関東支店長 社購買部長 社販売本部副本部長、東京支社長 社執行役員常務 社執行役員専務、販売本部長 社取締役(現任) 社執行役員専務、ビジネスパートナー 本部長 社専務役員 社購買、生産調達管掌 社需給・施工管理管掌、開発企画、開 担当 社開発・生産本部副本部長〔開発企 開発担当〕、お客様サービス管掌 社経営管理、財務管掌、開発・生産本 副本部長〔開発企画、開発担当〕(現	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	有所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	小成田 邦郎	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 当社関東製造所深谷製作所長 平成13年5月 当社桐生製作所長 平成15年4月 当社事業所経営コンサルタント室長 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社取締役 当社執行役員専務、企画本部長兼事業所 経営コンサルタント室長 平成17年4月 当社取締役執行役員専務、生産本部長 平成17年6月 当社取締役専務役員、生産本部長 平成17年6月 当社取締役、社長付 平成18年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 4	11
常任監査役	常勤	佐藤豊	昭和26年10月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪支社大阪北支店長 平成10年4月 当社東関東支店長 平成13年5月 当社生産管制室外注管理部長 平成14年10月 当社販売本部特需事業部長 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年4月 当社執行役員専務、ビジネスパートナーズ本部長 平成16年6月 当社取締役 当社執行役員専務、ビジネスパートナーズ本部長 平成17年4月 当社品質保証室・開発室担当 平成17年4月 当社お客様サービス、品質保証、開発、需給・施工管理管掌 平成18年4月 当社取締役常務 当社販売本部関西支社長 平成18年6月 当社財務取締役 当社財売本部関西支社長 平成19年4月 当社販売本部長を補佐、併せて特命事項 〔リテール営業拡大の推進〕 平成20年4月 当社取締役、社長付	(注) 4	13
監査役	常勤	星隈豊	昭和26年8月20日生	平成20年6月 当社常任監查役(常勤)(現任) 昭和49年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年4月 同社堺製造所製造部長 平成12年4月 同社堺製造所生産管理部長 平成16年4月 同社PI推進部担当部長 平成19年6月 当社監查役(常勤)(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
				昭和49年4月 日新製鋼株式会社入社			
				平成11年6月 同社経営企画部長			
				平成13年6月 同社財務部長			
卧木仉	가 쓴 보기	油田 上昌	四和5年12日27日生	平成15年6月 同社執行役員	(÷+\ 4	i	
監査役	非常勤	津田 与員 	昭和25年12月27日生 	召和25年12月27日生 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現任)		-	
					平成18年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員兼CF		
					O (現任)		
				平成18年6月 同社取締役(現任)			
				昭和53年4月 日新製鋼株式会社入社			
欧 杰尔	北学数	 *レ= ハー	四和20年11日2日生	平成13年6月 同社経営企画部長	(; ` †\ E		
<u> 監直仅</u>	監査役 非常勤 水元 公	水元 公二 昭和29年 	昭和29年11月3日生	平成17年4月 同社執行役員(現任)	(注)5	-	
				平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現任)			
				計		164	

- (注)1.監査役星隈豊、津田与員及び水元公二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2.当社では、取締役とは別に業務執行機能を担う役員制度(執行役員制度)を導入して業務執行体制を強化しております。執行役員制度を構成する役員は15名で、上席執行役員4名、執行役員11名を配置しております。
 - 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

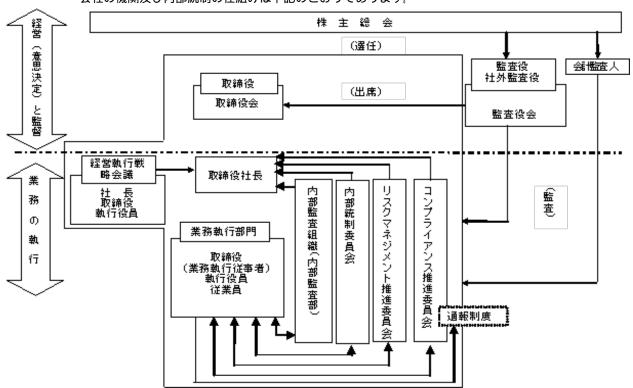
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が企業価値を更に高めていくには不可欠であるとの認識のもと、以下の考え方に基づき、各種施策に取組んでおります。

- 1. 取締役会の構成人員(取締役数)は適正規模を保ち、法令で定められた事項や重要な経営事項が、十分かつ適正な議論を経て、より迅速で戦略性の高い意思決定ができるような体制を常に維持するよう努める。 [現行の取締役数は6名となっております。この取締役と監査役で構成する取締役会を原則月1回開催しております。]
- 2.激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応する取締役の経営責任を明確にするよう努める。 [この明確化の一環として取締役の任期は1年としています。]
- 3.業務執行体制とその権限と責任を明確にしながら、経営の効率化を推進する。 [取締役とは別に業務執行機能を担う役員制度 執行役員制度 を導入しております。また、業務執行にかかわる 重要事項を審議するため、取締役会とは別に経営執行戦略会議 社長の諮問機関 を原則月2回開催しており ます。]
- 4.企業の透明性ならびに業務遂行の適法性と適正性の維持・向上に努める。
 [内部監査部を設け、当社およびグループ会社の業務が、法令・社内規程等に従って効率的に遂行されているか等について実地に評価・検証しております。また、社外監査役3名を含む5名で構成する監査役会を設け、この監査役会が定めた監査計画に従って、各監査役は厳正な監査を行っております。また、会計監査人を選定しており、監査役と緊密な連携をとって監査を行っております。]
- 5.高い倫理観に基づいた事業活動を推進する。 [企業行動基準を制定するとともに、社員が遵守すべき行動規範と行動マニュアルを定めて、これに基づく行動の 徹底を図っております。]
 - (注)上記5項目の[]内の記載は現況の説明であります。
- (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役5名のうち社外監査役が3名となっております。 会社の機関及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関して、10項目に亘って基本方針を取締役会の決議により定めております。この基本方針により構築する体制の下で会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に即応して見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を鋭意推進してまいります。

1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 イ 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当社基準に則り、業務執行を決定する。

- ロ 取締役は、業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ハ コンプライアンス体制に係る規定として、役員および使用人が法令・定款および会社の経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動基準」ならびに「行動規範」を定めるとともに、役員および使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の相談・通報窓口として、「コンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

[取締役会付議報告基準は整備してあり、また取締役は業務執行状況を定期的に報告しております。また、コンプライアンス体制は方針に沿って整備してあります。]

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について、「文書規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を構築する。

[文書規程は整備しておりますが、さらなる充実に向けて見直しを推進しております。]

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するリスクマネジメント体制を構築するとともに、内部監査部門がリスクカテゴリーごとのリスク管理状況を監査し、定期的に取締役社長に報告する。

[平成18年4月に「リスクマネジメント推進委員会」を核とするリスクマネジメント体制づくりを行い、 具体的な運営を推進しております。]

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」に規定する職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

[組織の効率的な編成と運営を図るため「組織規程」を制定しており、各組織の基本業務分掌を定めるとともに、「職務権限基準表」で対象業務毎の主管部署、責任・決裁権限を明確に定めております。]

5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規定として、役員および使用人が法令・定款および当社の経営理念に遵守 した行動をとるための「企業行動基準」ならびに「行動規範」を定める。

また、その徹底を図るため、総務管掌役員を責任者として、全社的な「コンプライアンス推進委員会」を 設置し、コンプライアンスに関する問題点の把握と対応方針の検討を行うとともに、役員および使用人が 法令・定款に違反する行為を発見した場合の相談・通報窓口として、「コンプライアンスホットライ ン」を設置、運営する。

[コンプライアンス体制は方針に沿って整備してあり、「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催するとともに、「コンプライアンスホットライン」を設置し運営しております。]

6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制「グループ会社管理規程」に従い、子会社管理の主管部署の統括の下、社内各部署が、子会社業務の適正を確保するため、監督、指導を行う体制を構築する。子会社は、当社内部監査部門および監査役、監査法人の定期的監査を受けるとともに、当社の担当役員と定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努める。

[「グループ会社管理規程」を制定するとともに、グループ会社に当社役職員を取締役、監査役として派遣し、業務状況を把握・監督しております。また、内部監査部門、監査役、会計監査人がそれぞれグループ会社の監査を定期的に行うともに、各社と定期的に情報交換を行っております。]

7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役の職務を補助する組織は内部監査部とする。監査役が補助すべき使用人を置くことを要請したと きは、取締役社長との間で意見交換を行うこととする。

[監査役を補助すべき使用人は置いておりませんが、内部監査部門と連携を保ちながら監査を行っております。]

- 8)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 補助すべき使用人を置いた場合は、その人事異動については、監査役会の意見を尊重する。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告を行う。 [監査役の要請により、半期ごとに、各部門の申請書決裁内容の監査を受けております。また、監査役は社 内の重要会議に出席し、業務執行状況を把握しております。]
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を確保するとともに、取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。また、内部監査部との緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めることができる体制とする。

[監査役は、社長および会計監査人と定期的な意見交換を行うとともに、取締役、管理職等から定期的に業務推進状況の報告を受けております。また、内部監査部と連携をとりながら監査を実施しております。]

(注)上記10項目中の[]内の記載は現況の説明であります。

内部監査及び監査役監査の状況

- 1) 内部監査部門として内部監査部(6名)を設置しております。同部は、法令・社内規則の遵守および業務のプロセスの検証等の視点から毎年監査計画を立案して、これに基づく内部監査を継続的に実施しております。監査結果については、経営層及び監査役に報告すると共に、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、必要に応じて再度監査を行うなど有効性の高い内部監査に努めております。
- 2) 監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、分担 等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び管理職等からその職務の執行状況を聴 取するとともに、事業所及び子会社への往査の実施などの方法を通じて、厳正な監査を行っております。
- 3)監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は監査の実効性を確保するため、監査計画・監査 実施状況等について定期的に監査法人と意見交換を行っております。
- 4)監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は監査の実効性を確保するため、内部監査部の 監査計画・監査実施状況等について定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて内部監査部に調査 を求めることが出来る体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富山正次氏及び筆野力氏、並びに原田清朗氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理は、取引先信用リスク、品質リスク、天災リスク、情報漏洩リスクなどの個々のリスクに対し、グループ会社をも含め包括的に対処するリスク管理を組織的に行うことを基本とし、体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

第76期事業年度における当社の社内取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役	監査役	合計
定款又は株主総会決議に基づく報酬(百万円)	134	49	183
株主総会決議に基づく退職慰労金(百万円)	-	0	0
合計(百万円)	134	50	184

なお、役員報酬には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく 報酬(百万円)	31
上記以外の報酬(百万円)	3

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務 諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第75期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

			連結会計年度 19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			8,196			6,975	
2.受取手形及び売掛金	5		28,423			25,077	
3.たな卸資産			3,920			3,752	
4 . 繰延税金資産			504			603	
5 . その他			4,040			1,212	
貸倒引当金			17			8	
流動資産合計			45,067	57.6		37,613	54.4
固定資産							
1 . 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		20,426			19,544		
減価償却累計額	7	12,305	8,120		12,320	7,223	
(2)機械装置及び運搬具		14,879			14,373		
減価償却累計額		11,795	3,083		11,175	3,197	
(3) 土地			12,392			12,638	
(4) その他		4,076			3,444		
減価償却累計額	7	3,579	497		3,038	406	
 有形固定資産合計			24,094	30.8		23,466	33.9
 2.無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,270			1,312	
(2) その他			92			91	
無形固定資産合計			1,363	1.8		1,404	2.0
3 . 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			1,910			1,275	
(2) 繰延税金資産			1,794			1,565	
(3) その他	1		4,393			4,260	
貸倒引当金			436			410	
投資その他の資産合計			7,661	9.8		6,690	9.7
 固定資産合計			33,119	42.4		31,561	45.6
資産合計			78,187	100		69,174	100
			,			<u> </u>	

			 連結会計年度 19年3月31日)			 重結会計年度 20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
 (負債の部)							
流動負債							
1 . 支払手形及び買掛金			13,282			11,406	
2.短期借入金	4		400			5,000	
3 . 一年以内に償還予定の 社債			628			330	
4 . 一年以内に償還予定の 転換社債			6,856			-	
5 . 一年以内に返済予定の 長期借入金			401			352	
6.賞与引当金			1,128			1,000	
7.特別クレーム補償引当金			-			292	
8.その他			3,842			3,469	
流動負債合計			26,539	34.0		21,851	31.6
固定負債							
1 . 社債	4		2,955			2,625	
2 . 長期借入金	4		5,600			5,248	
3.退職給付引当金			7,093			6,651	
4.役員退職慰労金引当金			9			8	
5.製品保証引当金			-			598	
6 . その他			-			32	
固定負債合計			15,658	20.0		15,163	21.9
負債合計			42,197	54.0		37,014	53.5
(純資産の部)				1			
株主資本							
1.資本金			13,852	17.7		13,852	20.0
2.資本剰余金			12,464	15.9		12,464	18.0
3.利益剰余金			9,760	12.5		6,523	9.4
4.自己株式			662	0.8		668	0.9
株主資本合計			35,415	45.3		32,171	46.5
評価・換算差額等							
1 . その他有価証券評価差 額金			475	0.6		17	0.0
2 . 繰延ヘッジ損益			98	0.1		5	0.0
評価・換算差額等合計			574	0.7		12	0.0
純資産合計			35,989	46.0		32,159	46.5
 負債純資産合計			78,187	100		69,174	100
	1	l .			l	l	L

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			101,573	100		96,216	100	
売上原価			70,017	68.9		67,863	70.5	
売上総利益			31,556	31.1		28,352	29.5	
販売費及び一般管理費								
1.運搬費及び倉庫料		3,947			3,895			
2 . 広告宣伝費		1,518			1,278			
3 . 貸倒引当金繰入額		24			17			
4.給与手当		8,377			8,561			
5 . 賞与引当金繰入額		817			794			
6.退職給付費用		643			697			
7 . その他	1	14,253	29,581	29.2	13,707	28,953	30.1	
営業利益又は営業損失 ()			1,975	1.9		600	0.6	
営業外収益								
1.受取利息		8			11			
2 . 受取配当金		-			148			
3 . 賃貸料		64			41			
4. 仕入割引		100			80			
5 . 信託受益権償還益		41			77			
6 . その他		128	342	0.4	171	530	0.5	
 営業外費用								
1.支払利息		258			255			
2. 支払手数料		16			62			
3 . 売上割引		157			142			
4 . 社債発行費償却		87			-			
5.製品瑕疵補償費		160			-			
6 . その他		134	816	0.8	109	571	0.6	
経常利益又は経常損失 ()			1,501	1.5		641	0.7	
特別利益								
1.固定資産売却益	2	36			0			
2 . ゴルフ会員権売却益		4			-			
3 . 貸倒引当金戻入益		12	53	0.1	56	56	0.1	

							有	
		(自平)	連結会計年度 成18年4月1日 成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	百分比 (%)		
特別損失								
1.固定資産売却除却損	3	336			297			
2 . 投資有価証券評価損		2			41			
3 . 特別クレーム補償関連 費用	4	-			720			
4.過年度製品保証引当金 繰入損		-			505			
5 . ゴルフ会員権評価損		3			-			
6 . ゴルフ会員権売却損		1			-			
7 . 子会社出資金評価損		-			45			
8.減損損失	5	-			230			
9.貸倒引当金繰入額		13	356	0.4	6	1,846	1.9	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			1,198	1.2		2,431	2.5	
法人税、住民税及び事業 税		385			160			
過年度法人税等		62			-			
法人税等調整額		40	407	0.4	477	637	0.7	
当期純利益又は当期純 損失()			790	0.8		3,068	3.2	
				I			1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

			株主資本		評				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	 繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,090	650	34,756	553	-	553	35,309
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			120		120				120
当期純利益			790		790				790
自己株式の取得				11	11				11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						77	98	20	20
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	670	11	659	77	98	20	679
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	662	35,415	475	98	574	35,989

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	662	35,415	475	98	574	35,989
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			168		168				168
当期純損失			3,068		3,068				3,068
自己株式の取得				6	6				6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						492	93	586	586
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	3,237	6	3,243	492	93	586	3,830
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	6,523	668	32,171	17	5	12	32,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー			
1 . 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,198	2,431
2.減価償却費		2,063	2,326
3.賞与引当金の増加額(又は減 少額())		108	128
4 . 退職給付引当金の減少額		620	442
5.役員退職慰労金引当金の減少 額		-	0
6.貸倒引当金の減少額		21	35
7 . 特別クレーム補償引当金の増加額		-	292
8.製品保証引当金の増加額		-	598
9.受取利息及び受取配当金		32	160
10. 支払利息		258	255
11.支払手数料		16	62
12.投資有価証券評価損		2	41
13.子会社出資金評価損		-	45
14.ゴルフ会員権評価損		3	-
15.固定資産除売却損益		300	297
16.減損損失		-	230
17.売上債権の減少額(又は増加 額())		886	3,346
18.たな卸資産の減少額		67	167
19.仕入債務の増加額(又は減少 額())		1,027	1,876
20.未収入金の減少額		509	2,658
21 . その他		38	201
小計		4,033	5,046
22. 利息及び配当金の受取額		32	160
23.利息の支払額		251	231
24.法人税等の支払額		296	475
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		3,518	4,499

			1	
		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.定期預金の払戻による収入		10	-	
2 . 有価証券・投資有価証券の取 得による支出		6	185	
3 . 有価証券・投資有価証券の売 却による収入		-	2	
4 . 有形固定資産等の取得による 支出		1,661	2,354	
5 . 有形固定資産等の売却による 収入		50	293	
6.貸付けによる支出		20	18	
7.貸付金の回収による収入		40	61	
8 . その他		55	55	
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		1,532	2,255	
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 . 短期借入金の純増加額(又は 純減少額())		4,520	4,600	
2.長期借入れによる収入		500	-	
3 . 長期借入金の返済による支出		332	401	
4 . 社債の償還による支出		628	628	
5 . 転換社債の満期償還による支 出		-	6,856	
6 . 自己株式の取得による支出		11	6	
7 . 配当金の支払額		119	168	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,110	3,460	
現金及び現金同等物に係る換算 差額		2	4	
現金及び現金同等物の増減額		3,122	1,221	
現金及び現金同等物期首残高		11,319	8,196	
現金及び現金同等物期末残高		8,196	6,975	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

子会社のうちサンウエーブレクア(株)及び(株) S Wキッチンテクノの 2 社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか5社は連結の範囲に含めておりません。

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社については、当期純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外し ました。

- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。
- 4 . 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (ア)有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株) S Wキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の 3 社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度よりサンウエーブメンテナンス(株)を新規設立したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社

同左

(3) 連結の範囲から除いた理由

同左

2. 持分法の適用に関する事項

同左

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同左

- 4.会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (ア)有価証券

子会社株式

同左

その他有価証券 時価のあるもの

もの

時価のないもの

同左

同左

(イ) デリバティブ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(ウ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております.

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (ア)有形固定資産

連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~13年

(イ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ウ)長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - (ア) 社債発行費

3年間で毎期均等償却しております。

- (4) 引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等 は財務内容評価法によっております。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。

(ウ) たな卸資産

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が131百万円それぞれ増加しております

(イ)無形固定資産

同左

(ウ) 長期前払費用の処理方法

同左

(3)

(4) 引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

同左

(イ) 賞与引当金

	前連結会計年度
(自	平成18年4月1日
至	平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(ウ)

(工) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(14年)による定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており ます。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による 定額法により按分した額を発生した連結会計年度 から費用処理しております。

(才) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。

(カ)

(ウ)特別クレーム補償引当金

当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。

(工) 退職給付引当金

同左

(才) 役員退職慰労金引当金 同左

(力)製品保証引当金

製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実 績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上して おります。

(会計方針の変更)

製品の修理費用につきましては、従来支出時の費用として売上原価、販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変更し、その当該金額を製品保証引当金として計上しております。この変更は過年度に起因する修理費用の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施したものであります。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税金等調整前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引 借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスク をヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。
- 6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。
- 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法(ア) ヘッジ会計の方法

同左

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 へッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

同左

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

同左

(7)消費税等の会計処理

- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
- 6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示	
に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月	
9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会	
計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平	
成17年12月9日)を適用しております。	
これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,891百万	
円であります。	
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産	
の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後	
の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

衣小万広切友史 	
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)
「信託受益権償還益」は、前連結会計年度においては、営	「受取配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収
業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当	益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会
連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超	計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたた
えたため区分掲記いたしました。	め区分掲記いたしました。
なお、前連結会計年度の「信託受益権償還益」の金額は、	なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、24百万
15百万円であります。	円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

株式(その他)

163百万円

出資金(その他)

60百万円

2. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円

3.債務保証

従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部 58百万円について債務保証を行っております。

4.財務制限条項

(1) 社債

社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。

(条項)

- (イ)貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。
- (ロ)損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。
- (ハ)有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。

有利子負債償還年数 =

(総有利子負債 - 正常運転資金「注 1 」 - 余剰現預金「注 2 」)「注 3 」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注 4 」)

- 注 1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形を除く) + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を 除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転 資金 = 0とする。
- 注2 余剰現預金 = 現預金 月商1か月分 ただし、月商1 か月>現預金の場合は余剰現預金 = 0とする。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

株式(その他)

163百万円

出資金(その他)

14百万円

2 .

3.債務保証

従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部 53百万円について債務保証を行っております。

- 4.財務制限条項
- (1) 社債

	1
前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
注3 総有利子負債 - 正常運転資金 - 余剰現預金 < 0 の場合は0とする。 注4 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。	
(2)	(2) 短期借入金には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ)単体の損益計算書上の営業損益及び経常損益のいずれか一方もしくは双方に関して、2期連続して損失とならないこと。なお、これには当該基準年度の直前の年度の決算期にかかる単体の営業損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる単体の経常損益に関して損失を計上すること、及び当該基準年度の直前の年度の決算期にかかる営業損益に関して損失を計上することは含まれない。 (ロ)連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益のいずれか一方もしくは双方に関して、2期連続して損失を計上することは含まれない。 (ロ)連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益のいずれか一方もしくは双方に関して、2期連続して損失を計上することは対応、当該基準年度の決算期にかかる連結の経常損益に関して損失を計上すること、及び当該基準年度の直前の年度の決算期にかかる連結の経常損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる連結の経常損益に関して損失を計上することは含まれない。
(3) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項が ついております。当該条項は以下のとおりでありま す。 (条項) (イ)単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金 額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の 貸借対照表における資本の部の金額、または2004年 3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照 表における資本の部の金額のいずれか高いほうの 金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ)単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2 期連続して損失とならないこと。 (八)単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2 期連続して損失とならないこと。	同左

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
5 . 連結会計年度末日満期手形の処理	5.		
連結会計年度末日満期手形の会計処理について			
は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でした			
が、満期日に決済が行われたものとして処理してお			
ります。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次			
のとおりであります。			
受取手形 2,264百万円			
6.コミットメントライン契約	6.コミットメントライン契約		
平成19年9月末に到来する第4回無担保転換社債	当連結会計年度中に到来した第4回無担保転換		
(6,856百万円)の償還に備えるとともに、転換社債	社債(6,856百万円)の償還に伴い、株式会社三菱東		
償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに	京UFJ銀行他5行と契約しているコミットメン		
有利子負債の圧縮を目的とするものであります。	トライン契約のうち、50億円を借入実行いたしまし		
特定融資枠契約の総額 10,000百万円	た 。		
借入実行残高 -	特定融資枠契約の総額 10,000百万円		
差引額 10,000百万円	借入実行残高 5,000		
	差引額 5,000百万円		
7.	7 . 有形固定資産の減価償却累計額		
	減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表		
	示しております。		

(連結損益計算書関係)			
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 . 一般管理費に含まれる研究開発費は	は、754百万円で		
あります。			
2 . 固定資産売却益内訳			
土地	35百万円		
その他	0		
合計	36百万円		
3 . 固定資産売却除却損内訳			
建物及び構築物	70百万円		
機械装置及び運搬具	151		
土地	23		
その他	90		
合計	336百万円		
4.			
4.			
_			
5 .			

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1.一般管理費に含まれる研究開発費は、770百万円であ ります。
- 2. 固定資産売却益内訳

土地	0百万円
その他	0
 合計	

3.

固定資産売却除却損内訳	
建物及び構築物	88百万円
機械装置及び運搬具	139
土地	17
その他	52
合計	297百万円

4.特別クレーム補償関連費用

「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修 促進に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりで あります。

特別クレーム補償引当金繰入損 292百万円 特別クレーム補償費 427 合計 720百万円

5.減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
清田区 (北海道札幌市)	賃貸用資産	土地	154
犬山市 (愛知県犬山市)	遊休資産	土地	39
南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)	賃貸用資産	土地	18
新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18

賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失 に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃 貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業 用資産については各社・各支社店等の管理会計上の 区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件 単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

清田区賃貸用資産については、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引 いて算定しております。犬山市遊休資産及び南アル プス市賃貸用資産については鑑定評価額等に基づく 正味売却価額により算定しております。新潟県事業 用資産については回収が困難と見込まれるため、備 忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	-	-	50,396
合計	50,396	-	-	50,396
自己株式				
普通株式	2,228	31	-	2,260
合計	2,228	31	-	2,260

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項
 - (1)配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ)配当金の総額 120百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2.5円
- (八)基準日 平成18年3月31日
- (二) 効力発生日 平成18年6月30日
- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ)配当金の総額 168百万円
- (口)配当の原資 利益剰余金
- (八) 1株当たり配当額 3.5円
- (二)基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	-	-	50,396
合計	50,396	-	-	50,396
自己株式				
普通株式	2,260	25	-	2,285
合計	2,260	25	-	2,285

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 - 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
 - 3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 168百万円(ロ)配当の原資 利益剰余金(ハ)1株当たり配当額 3.5円

(二)基準日 平成19年3月31日

(ホ)効力発生日 平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係	されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,196百万日	現金及び預金勘定 6,975百万円
現金及び現金同等物 8,196百万円	現金及び現金同等物 6,975百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	型(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4	441	192	67	706
減価償却 累計額相 当額		280	152	38	474
期末残高 相当額	1	160	40	29	231

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品(有形固 定資産「そ の他」) <u>(百万円)</u>	型(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)
6	取得価額 相当額	4	445	173	51	675
4	減価償却 累計額相 当額		289	109	38	441
	期末残高 相当額	0	156	63	12	233

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	331百万円
1 年超	167百万円
1 年内	164百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料216百万円減価償却費相当額191百万円

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

•	1 年内	156百万円
•	1 年超	165百万円
	合計	322百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料199百万円減価償却費相当額185百万円

減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
	(1) 株式	786	1,615	829
 連結貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	786	1,615	829
	(1)株式	134	116	18
 連結貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	134	116	18
合計		920	1,731	810

- (注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	
(投資その他の資産「その他」に含む)	163
(2) その他	
非上場株式	178

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
	(1) 株式	516	648	131
 連結貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	516	648	131
	(1)株式	451	356	95
 連結貸借対照表計上額が取	(2)債券	-	-	-
得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	451	356	95
合計		968	1,004	36

- (注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	
(投資その他の資産「その他」に含む)	163
(2) その他	
非上場株式	270

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容
同左
 (2)取引に対する取組方針
同左
 (3) 取引の利用目的
同左
(4)取引に係るリスクの内容
同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制

2.取引の時価等に関する事項

手続に則って執行しております。

当社グループは、ヘッジ目的で実施する場合には社内

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

同左

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金を設けております。
- 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ.退職給付債務(百万円)	13,802	14,192
口.年金資産(百万円)	4,956	4,745
八.退職給付引当金(百万円)	7,093	6,651
差引(イ+ロ+八)(百万円)	1,753	2,796
(差引分内訳)		
二.未認識数理計算上の差異(百万円)	1,986	2,814
木.未認識過去勤務債務(百万円)	233	17
(二+亦)(百万円)	1,753	2,796

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	664	673
(2)利息費用(百万円)	334	345
(3)期待運用収益(百万円)	158	173
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	157	197
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	215	215
退職給付費用(百万円)	783	826

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.5	2.0
		(当連結会計年度より割
		引率を2.0%に変更してお
		ります。)
(3)期待運用収益率(%)	3.5	3.5
	(当連結会計年度より期	
	待運用収益率を3.5%に変	
	更しております。)	
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14
	(発生時の従業員の平均	(発生時の従業員の平均
	残存勤務期間以内の一定	残存勤務期間以内の一定
	の年数による定額法によ	の年数による定額法によ
	り、翌連結会計年度から	り、翌連結会計年度から
	費用処理することとして	費用処理することとして
	おります。)	おります。)
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	3	3

EDINET提出書類 サンウエープ工業株式会社(E02370) 有価証券報告書

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(発生時の従業員の平均	(発生時の従業員の平均
残存勤務期間以内の一定	残存勤務期間以内の一定
の年数による定額法によ	の年数による定額法によ
り、発生した連結会計年	り、発生した連結会計年
度から費用処理すること	度から費用処理すること
としております。)	としております。)
	(平成19年3月31日) (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生した連結会計年 度から費用処理すること

(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
の内訳		の内訳		
 (繰延税金資産)		(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	172百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円	
退職給付引当金損金算入限度超		退職給付引当金損金算入限度超		
過額	2,883	過額	2,696	
賞与引当金損金算入限度超過額	460	賞与引当金損金算入限度超過額	399	
減損損失	329	減損損失	423	
展示品償却超過額	216	展示品償却超過額	248	
長期前払費用除却損	34	税務上欠損金	758	
ゴルフ会員権評価損否認	96	製品保証引当金損金算入限度超	243	
その他	139	過額	243	
繰延税金資産小計	4,333百万円	その他	354	
評価性引当額	1,629	繰延税金資産小計	5,282百万円	
繰延税金資産合計	2,703百万円	評価性引当額	3,056	
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,226百万円	
その他有価証券評価差額金	337百万円	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	67百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	
操延税金負債合計 -	405百万円	繰延ヘッジ損益	3百万円	
繰延税金資産の純額	2,298百万円	繰延税金負債合計 ————————————————————————————————————	56百万円	
		繰延税金資産の純額	2,169百万円	
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借	対照表の以下の項	 (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借	対照表の以下の項	
目に含まれております。		目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	504百万円	流動資産 - 繰延税金資産	603百万円	
固定資産 - 繰延税金資産	1,794百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,565百万円	
 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の	の法人税等の負担	 2.法定実効税率と税効果会計適用後の) 法人税等の負担	
率との間に重要な差異があるときの	の、当該差異の原因	率との間に重要な差異があるとき <i>の</i>	ン当該差異の原因	
となった主要な項目別の内訳		となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失が計上さ	れているため、記	
(調整)		載を省略しております。		
交際費等永久に損金に算入された	ない 8.5			
項目	8.3			
受取配当金等永久に益金に算入る	され 0.3			
ない項目	0.3			
住民税均等割等	9.6			
評価性引当金の増減	29.6			
法人税等追徴税額	5.2			
その他	0.1			
税効果会計適用後の法人税等の負担	旦率34.0			

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

サンウエーブメンテナンス株式会社(事業譲受会社)

サンウエーブレクア株式会社(事業譲渡会社)

対象となった事業内容

当社製商品のメンテナンス、部品販売

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

サンウエーブメンテナンス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社製商品に関するアフターサービス、メンテナンス業務のサービス水準を向上させることを目的 として平成19年12月1日に事業譲渡を行っております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基 づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
- 3 子会社等 該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

			資本金又	事業の	議決権等の 所有(被所有	関	系内容	取引の	取引金額		期末残高
属性	氏名	住所	は出資金 (百万円)	内容又 は職業)割合 (%)	役員の兼 任等	事業上の関 係	内容	(百万円)	科目	(百万円)
役員	増原憲一	-	-	当社取 締役副 社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	当社製 品の購 入	2	-	-
役員	榎本正次	-	-	当社専 務取締 役	(被所有) 直接 0.0	-	-	当社製 品の購 入	4	-	-

- (注) 1.取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等 取引価格は、他の取引先と同一の基準により決定しており、支払条件についても一般と同様であります。
- 3 子会社等 該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計が 針」(企業会計基準適用指針第4号)が 日付で改正されたことに伴い、当連結会計 へッジ損益(税効果調整後)の金額を普 結会計年度末の純資産額に含めておりま なお、前連結会計年度末において採用し り算定した当連結会計年度末の1株当た 745.62円であります。	平成18年1月31 †年度から繰延 通株式に係る連 す。 ていた方法によ	1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純は、1株当たり当期純損失であり、また、対 ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	790	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	790	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150,386	48,121,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(22)	-
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(0)	-
普通株式増加数(株)	5,684,909	-
(うち転換社債)	(5,684,909)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかっ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
	第4回無担保転換社債 1	平成8年 7月18日	(6,856)	-	年0.55%	なし	平成19年 9月28日
	第3回無担保社債	平成15年 2月10日	250 (250)	-	年0.39%	なし	平成20年 2月8日
サンウエープ工業(株)	第4回無担保社債	平成15年 9月26日	208 (128)	80 (80)	年0.88%	なし	平成20年 9月26日
	第5回無担保社債	平成16年 6月30日	625 (250)	375 (250)	年0.97%	なし	平成21年 6月30日
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	500	500	年1.32%	なし	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	年1.01%	なし	平成26年 6月30日
	第8回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	年2.05%	なし	平成26年 6月30日
合計	-	-	10,439 (7,484)	2,955 (330)		-	

(注) 1.()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2.連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内	1年超2年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
330	625	-	-	

- 3. 転換社債の転換の条件等については次のとおりであります。
 - 1 第4回無担保転換社債
 - (1) 転換社債1,206円につき当社普通株式1株の割合をもって転換
 - (2) 転換請求期間

自 平成8年9月2日

至 平成19年9月27日

- 4. 社債の条件等については次のとおりであります。
 - 2 第3回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成16年8月10日を第1回目として毎年2月10日及び8月10日の2回に各々1億2千5百万円を償還し、平成20年2月8日に残額全部を償還する。

3 第4回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成18年3月26日を第1回目として毎年3月26日及び9月26日の2回に各々6千4百万円を償還し、平成20年9月26日に残額全部を償還する。

4 第5回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成17年12月31日を第1回目として毎年6月末日及び12月末日の2回に各々1億2千5百万円を償還し、平成21年6月30日に残額全部を償還する。

5 第6回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 償還期限及び方法 平成21年6月30日に全部を償還する。

6 第7回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 償還期限及び方法

平成26年6月30日に全部を償還する。 なお、利率につきましては変動となっております。

7 第8回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 償還期限及び方法 平成26年6月30日に全部を償還する。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	5,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401	352	2.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,600	5,248	1.91	平成22年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,402	10,600	-	-

- (注)1.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,248	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

			前事業年度 19年3月31日)) (平成	当事業年度 20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比(%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金			7,197			5,718	
2 . 受取手形	4		13,647			13,316	
3.売掛金			13,138			10,777	
4 . 商品			481			567	
5.製品			1,313			1,120	
6 . 半製品			35			28	
7.原材料			578			658	
8.仕掛品			252			424	
9.貯蔵品			1,022			870	
10.前渡金			319			241	
11.前払費用			181			143	
12. 繰延税金資産			439			557	
13. 未収入金			3,324			602	
14.未収還付法人税			-			27	
15. その他			284			227	
貸倒引当金			2			5	
流動資産合計			42,212	55.7		35,276	52.3
固定資産							
1 . 有形固定資産							
(1)建物		17,930			17,080		
減価償却累計額	7	10,493	7,437		10,489	6,590	
(2) 構築物		2,478			2,443		
減価償却累計額	7	1,797	680		1,815	628	
(3)機械及び装置		14,510			14,016		
減価償却累計額		11,475	3,035		10,857	3,159	
(4) 車両運搬具		261			248		
減価償却累計額		237	24		231	17	
(5) 工具器具備品		1,449			1,410		
減価償却累計額	7	1,200	248		1,191	218	
(6)型		2,543			1,939		
減価償却累計額		2,365	178		1,832	106	
(7) 土地			12,392			12,638	
(8)建設仮勘定			63			76	
有形固定資産合計			24,060	31.7		23,436	34.8

		Y		,	Y		
		i (平成	前事業年度 19年3月31日)) (平成	当事業年度 20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
2 . 無形固定資産							
(1)特許権			4			3	
(2) ソフトウェア			1,245			1,288	
(3) 電話加入権			63			63	
(4) その他			19			18	
無形固定資産合計			1,333	1.8		1,375	2.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			1,908			1,275	
(2) 関係会社株式			902			992	
(3) 出資金			4			4	
(4) 関係会社出資金			60			14	
(5)長期貸付金			698			647	
(6)従業員に対する長期貸付金			4			2	
(7) 破産更生債権等			31			29	
(8)長期前払費用			1,346			1,307	
(9) 繰延税金資産			1,646			1,427	
(10)敷金			1,476			1,510	
(11)保証金			151			128	
(12) その他			412			393	
貸倒引当金			436			396	
投資その他の資産合計			8,206	10.8		7,336	10.9
固定資産合計			33,599	44.3		32,149	47.7
資産合計			75,812	100		67,425	100

			前事業年度 19年3月31日)			当事業年度 20年3月31日)	
区分	注記番号	 金額(Ē	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形			428			239	
2 . 買掛金			10,501			9,457	
3.短期借入金	3		400			5,000	
4 . 一年以内に償還予定の 社債			628			330	
5 . 一年以内に償還予定の 転換社債			6,856			-	
6 . 一年以内に返済予定の 長期借入金			401			352	
7.未払金			596			404	
8.未払費用	6		3,339			3,151	
9.未払法人税等			370			113	
10.未払消費税等			304			175	
11.前受金			6			35	
12.預り金			45			63	
13.前受収益			5			2	
14.預り保証金			78			76	
15. 賞与引当金			1,001			880	
16.特別クレーム補償引当金			-			292	
17 . その他			68			311	
流動負債合計			25,031	33.0		20,886	31.0
固定負債							
1 . 社債	3		2,955			2,625	
2 . 長期借入金	3		5,600			5,248	
3 . 退職給付引当金			6,730			6,308	
4.役員退職慰労金引当金			3			3	
5 . 製品保証引当金			-			598	
6 . その他			-			32	
固定負債合計			15,290	20.2		14,815	21.9
負債合計			40,322	53.2		35,701	52.9

		Г			1		
			前事業年度 19年3月31日) 			当事業年度 20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 . 資本金			13,852	18.3		13,852	20.5
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		12,352			12,352		
(2)その他資本剰余金		112			112		
資本剰余金合計			12,464	16.5		12,464	18.5
3 . 利益剰余金							
(1)利益準備金		1,004			1,004		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		7,000			7,000		
繰越利益剰余金		1,256			1,917		
利益剰余金合計			9,261	12.2		6,087	9.0
4.自己株式			662	0.9		668	0.9
株主資本合計			34,916	46.1		31,736	47.1
評価・換算差額等							
1 . その他有価証券評価差 額金			475	0.6		17	0.0
2.繰延ヘッジ損益			98	0.1		5	0.0
 評価・換算差額等合計			574	0.7		12	0.0
 純資産合計			35,490	46.8		31,724	47.1
 負債純資産合計			75,812	100		67,425	100
			,	-		,	
ĺ	1		l		I		l

【損益計算書】

		(自平)	前事業年度 成18年4月1日 成19年3月31日)	(自平)	当事業年度 成19年4月1日 成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	5万円)	百分比 (%)
売上高							
1.製品売上高		65,235			61,082		
2 . 商品売上高		29,287	94,522	100	28,081	89,163	100
売上原価							
1.期首製品棚卸高		1,265			1,313		
2 . 当期製品製造原価		45,741			43,753		
合計		47,007			45,066		
3.他勘定振替高	2	128			136		
4 . 期末製品棚卸高		1,313			1,120		
5 . 製品売上原価	10	45,565			43,810		
6 . 期首商品棚卸高		439			481		
7 . 当期商品仕入高		19,904			19,561		
合計		20,344			20,042		
8.他勘定振替高	3	24			96		
9.期末商品棚卸高		481			567		
10.商品売上原価		19,838	65,404	69.2	19,378	63,189	70.9
売上総利益			29,118	30.8		25,974	29.1
販売費及び一般管理費							
1 . 荷造運搬費		3,668			3,568		
2 . 倉庫費		840			810		
3.業務委託手数料		2,077			1,998		
4 . 広告宣伝費		1,507			1,271		
5.貸倒引当金繰入額		21			3		
6 . 給与手当		6,971			7,140		
7 . 賞与金		1,174			1,134		
8.賞与引当金繰入額		774			682		
9.退職給付費用		582			624		
10.福利厚生費		1,583			1,590		
11.地代家賃		1,693			1,705		
12.減価償却費		1,307			1,426		
13.研究費	4	105			121		
14.その他	4	5,157	27,464	29.1	4,692	26,771	30.0
営業利益又は営業損失 ()			1,653	1.7		796	0.9

		育 (自平) 至平)	前事業年度 成18年4月1日 成19年3月31日)) (自平 至平	当事業年度 成19年4月1日 成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	 金額(i	百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息		7			10		
2 . 受取配当金		24			268		
3 . 賃貸料	1	150			147		
4. 仕入割引		100			89		
5 . 信託受益権償還益		41			77		
6 . 雑収益		72	397	0.4	106	699	0.8
営業外費用							
1 . 支払利息		143			166		
2 . 支払手数料		16			62		
3 . 社債利息		114			89		
4.売上割引		157			142		
5 . 社債発行費償却		87			-		
6 . 製品瑕疵補償費		160			-		
7.雑損失		132	813	0.8	107	568	0.6
経常利益又は経常損失 ()			1,237	1.3		665	0.7
特別利益							
1.固定資産売却益	5	36			0		
2 . ゴルフ会員権売却益		4			-		
3 . 貸倒引当金戻入益		12	53	0.1	45	45	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	6	24			47		
2.固定資産除却損	7	310			249		
3 . ゴルフ会員権評価損		3			-		
4 . ゴルフ会員権売却損		1			-		
5 . 投資有価証券評価損		-			38		
6 . 子会社出資金評価損		-			45		
7.過年度製品保証引当金 繰入損		-			505		
8 . 特別クレーム補償関連 費用	8	-			720		
9.貸倒引当金繰入額		13			6		
10.減損損失	9	-	353	0.4	230	1,842	2.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			937	1.0		2,463	2.8

							H
		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			(自平)	当事業年度 成19年4月1日 成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		275			93		
法人税等調整額		40	234	0.3	448	541	0.6
当期純利益又は当期純 損失()			703	0.7		3,005	3.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成18年4月1日 (自 平成19年4月		当事業年度 (自 平成19年4月 至 平成20年3月3	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費		22,769	49.4	21,757	49.3		
労務費		4,190	9.1	4,029	9.1		
経費	1	19,149	41.5	18,378	41.6		
当期総製造費用		46,109	100	44,166	100		
期首仕掛品・半製品棚卸高		268		287			
合計		46,377		44,453			
他勘定振替高	2	348		245			
期末仕掛品・半製品棚卸高		287		452			
当期製品製造原価		45,741		43,753			

原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) 1.経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
外注加工費	15,834
減価償却費	710

2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
貯蔵品	302
未収入金	29
有形固定資産ほか	16
計	348

原価計算の方法

同左

(注) 1.経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(百万円)
外注加工費	15,180
減価償却費	834

2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(百万円)
貯蔵品	109
未収入金	30
有形固定資産ほか	105
計	245

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余	自己株式	株主資本 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	8,000	326	8,678	650	34,344
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(注)							120	120		120
当期純利益							703	703		703
自己株式の取得									11	11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,000	1,582	582	11	571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	662	34,916

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553	-	553	34,898
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				120
当期純利益				703
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	78	98	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	78	98	20	591
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余	自己株式	株主資本 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	662	34,916
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							168	168		168
当期純損失							3,005	3,005		3,005
自己株式の取得									6	6

株主資本									1=	
	資本剰余金		利益剰余金							
	資本金 資本準備金	次十进供	スの仏次	次士利人	利益準備	その他利益剰余金		· 利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計
			資本剰余 金合計	利益学権 金 	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	3,173	3,173	6	3,180
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,917	6,087	668	31,736

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				168	
当期純損失				3,005	
自己株式の取得				6	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	492	93	586	586	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	492	93	586	3,766	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	17	5	12	31,724	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総 平均法による原価法によっております。

- 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 構築物 3~50年 機械及び装置 4~13年 工具器具備品 4~7年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式

同左

当事業年度

その他有価証券 時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

2. デリバティブ

同左

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

同左

- 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 構築物 3~50年 機械及び装置 4~13年 工具器具備品 4~7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が130百万円それぞれ増加しております。

(2)無形固定資産

同左

(3) 長期前払費用

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で毎期均等償却しております。

- 6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等 は財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額 に基づく当期費用負担額を計上しております。

(3)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による 定額法により按分した額を発生した事業年度から 費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。

(6)

6. 引当金の計上基準

5 .

(1)貸倒引当金

同左

(2) 賞与引当金

同左

(3) 特別クレーム補償引当金

当社で実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

同左

(5) 役員退職慰労金引当金

同左

(6)製品保証引当金

製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実 績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上して おります。

(会計方針の変更)

製品の修理費用につきましては、従来支出時の費用として売上原価、販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変更し、その当該金額を製品保証引当金として計上しております。この変更は過年度に起因する修理費用の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施したものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税引前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。

8. ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスク をヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. ヘッジ会計の方法

7.リース取引の処理方法

(ア)ヘッジ会計の方法

同左

同左

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、 金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

同左

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

同左

9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理

同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関	
する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9	
日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計	
基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成	
17年12月9日)を適用しております。	
これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,392百万	
円であります。	
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ	
いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表	
等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係)	
「信託受益権償還益」は、前事業年度においては、営業外	
収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業	
年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため	
区分掲記いたしました。	
なお、前事業年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百	
万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円

2.債務保証

従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部 58百万円について債務保証を行っております。

3.財務制限条項

(1) 社債

社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。

(条項)

- (イ)貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。
- (ロ)損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。
- (ハ)有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。

有利子負債償還年数 =

(総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益+減価償却費- 社外流出「注4」)

- 注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形を除く) + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を 除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資 金=0とする。
- 注2 余剰現預金 = 現預金 月商1か月分 ただし、月商1 か月>現預金の場合は余剰現預金 = 0とする。
- 注3 総有利子負債 正常運転資金 余剰現預金 < 0 の場合は0とする。
- 注 4 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金

なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還 年数は0年であります。

当事業年度 (平成20年3月31日)

1.

2.債務保証

従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部 53百万円について債務保証を行っております。

- 3.財務制限条項
- (1) 社債

同左

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
5.コミットメントライン契約	5.コミットメントライン契約		
平成19年9月末に到来する第4回無担保転換社債	当事業年度中に到来した第4回無担保転換社債		
(6,856百万円)の償還に備えるとともに、転換社債	(6,856百万円)の償還に伴い、株式会社三菱東京U		
償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに	F J銀行他 5 行と契約しているコミットメントラ		
有利子負債の圧縮を目的とするものであります。	イン契約のうち、50億円を借入実行いたしました。		
特定融資枠契約の総額 10,000百万円	特定融資枠契約の総額 10,000百万円		
借入実行残高 -	借入実行残高 5,000		
差引額 10,000百万円	差引額 5,000百万円		
6.関係会社に係るものが次のとおり含まれておりま	6.関係会社に係るものが次のとおり含まれておりま		
ਰ ,	す 。		
未払費用 1,276百万円	未払費用 1,162百万円		
7.	7 . 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表 示しております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1.関係会社に係るものが次のとおり)含まれておりま	1.関係会社に係るものが次のとおり含まれておりま		
ब ै.		उ .		
賃貸料	85百万円	賃貸料	87百万円	
2 . 製品の他勘定振替高内訳		2 . 製品の他勘定振替高内訳		
貯蔵品	246百万円	貯蔵品	180百万円	
販売費	7	販売費	25	
廃却損ほか	124	廃却損ほか	69	
合計	128百万円	合計	136百万円	
3 . 商品の他勘定振替高内訳		3 . 商品の他勘定振替高内訳		
販売費	8百万円	販売費	7百万円	
貯蔵品	107	貯蔵品	12	
その他	92	その他	75	
合計	24百万円	合計	96百万円	
4 . 一般管理費に含まれる研究開発費	4.一般管理費に含まれる研究開発費は、754百万円で		発費は、770百万円で	
あります。		あります。		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
5.固定資産売却益内訳		5.固定資産売却益内訳	
土地	35百万円	土地	0百万円
工具器具備品ほか	0	工具器具備品	0
合計	36百万円	合計	0百万円
6.固定資産売却損内訳		6.固定資産売却損内訳	
土地	23百万円	土地	17百万円
機械及び装置ほか	1	建物ほか	30
合計	24百万円	合計	47百万円
7.固定資産除却損内訳		7.固定資産除却損内訳	
建物	61百万円	建物	58百万円
構築物	9	構築物	0
機械及び装置	148	機械及び装置	138
工具器具備品	43	工具器具備品	7
長期前払費用	40	型	27
その他	7	その他	17
合計	310百万円	合計	249百万円
8.			
		合計	720百万円
9 .		9.減損損失	
		当事業年度において、当社は以下の資産	グループに
		ついて減損損失を計上しました。	
			損失(百万円)
		清田区 (北海道札幌市) 賃貸用資産 土地	154
		犬山市 (愛知県犬山市) 遊休資産 土地	39
		南アルプス市 (山梨県南アルプス 賃貸用資産 土地 市)	18
		新潟県 (新潟県新潟市他) 事業用資産 建物他	18

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失 に計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資 産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産 については各支社店等の管理会計上の区分に基づ き、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグ ルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 清田区賃貸用資産については、使用価値により測 定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り 引いて算定しております。犬山市遊休資産及び南ア ルプス市賃貸用資産については鑑定評価額等に基 づく正味売却価額により算定しております。新潟県 事業用資産については回収が困難と見込まれるた め、備忘価額まで減額しております。		
10.	10.製品売上原価 製品売上原価には、製品保証引当金繰入額が3億 2千6百万円含まれております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,228	31	-	2,260
合計	2,228	31	-	2,260

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,260	25	-	2,285
合計	2,260	25	-	2,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外 のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相 当額	4	379	192	67	644
減価償却累 計額相当額	3	234	152	38	428
期末残高相 当額	1	145	40	29	216

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

	302百万円
1 年超	150百万円
1 年内	152百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料204百万円減価償却費相当額178百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10 パーセントとする定率法によって算定し、これに9分 の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方 法を採用しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外 のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)
	取得価額相 当額	4	370	173	51	600
-	減価償却累 計額相当額	3	225	109	38	378
	期末残高相 当額	0	144	63	12	221

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	141百万円
1 年超	155百万円
合計	297百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料183百万円減価償却費相当額173百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日))	当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の	D内訳	1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の	内訳
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	173百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円
退職給付引当金損金算入限度超 過額	2,739	退職給付引当金損金算入限度超 過額	2,567
賞与引当金損金算入限度超過額	407	賞与引当金損金算入限度超過額	358
減損損失	329	減損損失	423
展示品償却超過額	216	展示品償却超過額	248
長期前払費用除却損	34	税務上欠損金	753
ゴルフ会員権評価損否認	96	製品保証引当金	243
その他	123	その他	346
	4,120百万円	—————————————————————————————————————	5,093百万円
評価性引当額	1,629	評価性引当額	3,051
	2,491百万円		2,042百万円
│ │ (繰延税金負債)			-
その他有価証券評価差額金	337百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円
繰延ヘッジ損益	67百万円	繰延ヘッジ損益	3百万円
	405百万円	—————————————————————————————————————	56百万円
	2,086百万円		1,985百万円
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照 含まれております。	表の以下の項目に	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表 含まれております。	長の以下の項目に
流動資産 - 繰延税金資産	439百万円	流動資産 - 繰延税金資産	557百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,646百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,427百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 率との間に重要な差異があるときの となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の 率との間に重要な差異があるときの となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失が計上されてい 略しております。	るため、記載を省
交際費等永久に損金に算入された 項目	11.0		
受取配当金等永久に益金に算入る ない項目	きれ 0.4		
住民税均等割等	11.7		
評価性引当金の増減	37.8		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担	旦率 25.0		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

13.49円	áたり当期純利益金額について ざあり、また、潜在株式が存在し

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	703	3,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	703	3,005
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150,386	48,121,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	-
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(0)	-
普通株式増加数(株)	5,684,909	•
(うち転換社債)	(5,684,909)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかっ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		大和ハウス工業(株)	410,210	404
		住友林業(株)	203,664	140
		(株)穴吹工務店(優先株式)	34,000	102
		三洋ホームズ(株)	1,000	100
		すてきナイスグループ(株)	423,930	80
│ │投資有価証券 │	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグルー プ(優先株式)	50	50
		(株)サンヨーハウジング名古屋	480	49
		大阪ガス(株)	100,548	40
		(株)TOKAI	81,025	35
		JKホールディングス(株)	52,325	32
		その他32銘柄	624,961	239
計		1,932,193	1,275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,930	254	1,104	17,080	10,489	557	6,590
						(12)	
構築物	2,478	43	77	2,443	1,815	76 (4)	628
機械及び装置	14,510	742	1,236	14,016	10,857	487	3,159
車両運搬具	261	2	15	248	231	7	17
工具器具備品	1,449	74	113	1,410	1,191	97	218
	,			,	,	(2)	
型 	2,543	33	638	1,939	1,832	78	106
土地	12,392	484	239 (212)	12,638	-	-	12,638
建設仮勘定	63	1,759	1,746	76	-	-	76
有形固定資産計	51,631	3,394	4,959	49,854	26,417	1,305	23,436
1377 = 70 - 71 - 11	21,001	2,37.	(212)	.,,,,,,	20,117	(18)	25,150
無形固定資産							
特許権	5	-	•	5	1	0	3
ソフトウェア	2,453	503	475	2,482	1,193	444	1,288
電話加入権	63	-	0	63	-	-	63
その他	30	31	38	23	5	0	18
無形固定資産計	2,553	535	513	2,574	1,199	446	1,375
長期前払費用	2,514	588	40	3,062	1,754	562	1,307

(注)1. 当期増加額の主なもの

機械及び装置深谷製作所 生産設備566百万円土地犬山物流センター484百万円ソフトウエア販売支援システム等503百万円

2. 当期減少額の主なもの

建物、構築物他犬山物流センター484百万円土地札幌清田 賃貸用資産154百万円

- 3.建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)1.に記載した機械及び装置、土地の増加内容と同様であります。
- 4.「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 5.「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金 (注)	439	10	1	45	402
賞与引当金	1,001	880	1,001	-	880
役員退職慰労金引当金	3	-	0	-	3
製品保証引当金	-	831	233	-	598
特別クレーム補償引当金	-	292	-	-	292

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	2,279
普通預金	2,958
定期預金	10
外貨預金	449
別段預金	3
預金計	5,700
現金	18
計	5,718

口.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	1,505
大和ハウス工業(株)	1,463
富士機材(株)	601
三井住商建材(株)	555
積水ハウス(株)	499
その他	8,691
計	13,316

(口)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	3,826
5 月満期	2,502
6 月満期	4,013

満期日	金額(百万円)	
7月満期	2,902	
8月以降満期	71	
計	13,316	

八.売掛金

相手先名	金額(百万円)
住友林業(株)	1,261
三井住商建材(株)	892
大東建託(株)	499
冨士機材(株)	343
大和八ウス工業(株)	302
その他	7,478
計	10,777

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
13,138	93,621	95,982	10,777	89.9	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二.商品

区分	金額(百万円)
住宅用厨房設備機器 (注)1.	518
住宅用衛生設備機器 (注)2.	47
業務設備機器 (注)1.	1
計	567

(注)1.ガステーブル等

2.洗面化粧台等

ホ.製品

区分	金額(百万円)	
住宅用厨房設備機器 (注)1.	867	
住宅用衛生設備機器 (注)2.	153	
業務設備機器 (注) 1.	98	
計	1,120	

(注)1.流し台等

2.洗面化粧台等

へ.半製品

区分	金額(百万円)	
住宅用厨房設備機器 (注)	28	
業務設備機器 (注)	0	
計	28	

(注)流し台等

ト.原材料

区分	金額(百万円)
ステンレス	38
鋼板	38
木材合板	94
塗料・接着剤	11
部品、金具、その他	475
計	658

チ.仕掛品

区分	金額 (百万円)	
住宅用厨房設備機器 (注)1.	411	
住宅用衛生設備機器 (注)2.	10	
業務設備機器 (注) 1 .	1	
計	424	

(注)1.流し台等

2.洗面化粧台等

リ.貯蔵品

区分	金額(百万円)	
消耗品及び展示品	870	
計	870	

負債の部

イ. 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先名	金額(百万円)	
(株)田部井木工所	156	
オークス(株)	37	
(株)パワーデザイン	12	
(株)早川製作所	8	
ユアサヒラノ(株)	6	
その他	18	
計	239	

(口)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	77
5 月満期	45
6 月満期	54
7月満期	62
8 月満期	-
計	239

口.買掛金

相手先名	金額(百万円)	
一括支払信託	2,337	
リンナイ(株)	1,013	
(株)トッパンコスモ	531	
松下電器産業(株)	392	
(株)ハーマン	347	
その他	4,834	
計	9,457	

八.短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行他5行	5,000	運転資金	平成20年9月22日	なし
計	5,000	-	-	-

二.長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限	担保
農林中央金庫	112	運転資金	平成21年10月31日	なし
第一生命保険(相)	100	運転資金	平成21年12月10日	なし
明治安田生命保険(相)	36	運転資金	平成22年3月31日	なし
シンジケートローン	5.000	運転資金	 平成22年3月31日	なし
((株)三菱東京UFJ銀行他14行)	3,000	建拟貝立	十成22年3月31日 	4.U
一年以内に返済予定の長期借入金	352	-	-	-
計	5,600	-	-	-

ホ.退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,610
年金資産	4,550
未認識数理計算上の差異	2,767
未認識過去勤務差異	15
計	6,308

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。(http://www.sunwave.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をするこ とができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

⁽注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に揚げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

半期報告書

(第76期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月15日関東財務局長に提出

平成18年6月29日に提出した第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正したものであります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出

平成19年6月28日に提出した第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正したものであります。

臨時報告書

平成20年3月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年6月28日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員 公認会計士 **筆野** 力 印 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエープ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成20年6月27日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員 公認会計士 筆野 力 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 清朗 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成19年6月28日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員 公認会計士 筆野 力 印 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエープ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ 工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点にお いて適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成20年6月27日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員 公認会計士 筆野 力 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 清朗 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエープ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より製品保証引当金を計上している。 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上